

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0212	介護サービス事業者指導監督事業	福祉推進部	指導監査課	2
0212	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	福祉推進部	指導監査課	3
0222	社会福祉施設建設補助事業	福祉推進部	指導監査課	4
0231	障害者支援施設等整備補助事業	福祉推進部	指導監査課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	介護事業者指定・指導担当	連絡先	948-6968
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス事業者指導監督事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第23条ほか		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とする。 【背景】平成23年の介護保険法改正に伴い、従来都道府県知事が処理していた介護サービス事業所等の指定及び指導権限が市に委譲されたため。				
対象・内容	【対象】松山市内にある居宅・地域密着型・施設サービス事業者を対象とする。 【内容】定期的に事業者に対し運営指導等を行うとともに、平成19年度から松山市社会福祉協議会に委託し、介護サービス事業者への巡回訪問、研修会の開催、各種調査などの事業を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市社会福祉協議会 への委託料		13,033
予算 (千円)	事業費計	14,882	14,767	15,962			介護事業者管理システム 利用料		565
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,882	14,767	15,962					
決算 (千円)	事業費計	13,865	13,687			主な 取組 内容 【R7】	・事業所への運営指導や訪問調査 ・介護保険サービス事業者連絡会の開催 ・事業者や介護従事者を対象とした研修 など		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	33	0						
	一般財源	13,832	13,687						
	(執行率)	93%	93%						
人役	正規職員	9.0	9.0	9.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	10.0	10.0	9.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	介護サービス事業者への 運営指導の件数		目標	300	300	310	310	休止中等の事業所を除き、運営指導を実施すべき事業所は全て実施でき、目標は概ね達成することができた。	
			実績	256	293				
	単年で増	件	達成率	85.3%	97.7%				
活動指標	事業者対象の研修会の 回数		目標	6	6	6	6	目標回数を達成するとともに、研修方式に動画配信を取り入れたことで、受講者数の増加の効果があつた。	
			実績	6	7				
	現状維持	回	達成率	100.0%	116.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標とする件数・回数ともに概ね達成することができたため。							
課題	令和8年度は、令和9年度に制度改革が予定されているため、国から示される制度改革の規模や時期によって、運営指導のスケジュール等の調整が必要となることが想定される。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に運営指導を行うことができていますため、現行のペースを維持する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	総務・施設整備担当	連絡先	948-6867
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条第2項、地域介護・福祉空間等施設整備交付金交付要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】高齢者施設等利用者の安全・安心を確保し防災体制の強化につなげることを目的とする。 【背景】激甚化・頻発化する大規模自然災害などから、自力避難が困難な施設利用者の安全・安心を確保するため。				
対象・内容	【対象】特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等 【内容】スプリンクラー設備等整備、ブロック塀等改修整備、非常用自家発電設備整備、大規模修繕、給水設備整備、耐震化改修、水害対策強化、換気設備設置等の補助を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	高齢者施設等の非常用 自家発電設備整備事業		25,754
予算 (千円)	事業費計	34,993	48,907	22,036					
	国費・県費	29,728	36,320	18,406					
	市債	0	12,500	3,600					
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,265	87	30					
決算 (千円)	事業費計	32,713	25,754			主な 取組 内容 【R7】	特別養護老人ホーム等への非常用自家発 電設備整備を行った。		
	国費・県費	28,169	17,169						
	市債	0	8,500						
	その他	59	0						
	一般財源	4,485	85						
	(執行率)	93%	53%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	年度内に事業が完了しなかったため、約 2,200万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金を活用した施設数		目標	3	3	3	3	補助を希望した施設全てが補助金を活用し、施設整備を行うことができた。	
			実績	6	3				
	単年で増	施設	達成率	200%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設整備を予定通り進め、高齢者施設での安全・安心な環境づくりに貢献できたため。							
課題	高齢者施設等の防災・減災対策及び感染症の予防・まん延防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保することが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者にとって安全・安心な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	総務・施設整備担当	連絡先	948-6867
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設建設補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0222					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条第1項、松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱		
主な取組	住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				
目的・背景	【目的】介護基盤整備の促進と社会福祉法人等に対する負担軽減を図り、老人福祉の向上につなげるため。 【背景】地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条第1項、第9期松山市高齢者福祉計画、第9期松山市介護保険事業計画により介護基盤整備を促進するため。				
対象・内容	【対象】特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等 【内容】整備(改修含む)費用の一部を県の財源で補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	社会福祉法人等への補助金		100,147
予算 (千円)	事業費計	68,130	98,532	68,380			令和6年度補助金に関する返還金		490
	国費・県費	68,130	98,532	68,380					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	70,166	100,637			主な取組 内容 【R7】	・介護事業者が整備する認知症高齢者グループホーム等への補助金の交付。		
	国費・県費	70,088	100,147						
	市債	0	0						
	その他	78	490						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	103%	102%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	県の補助金の増額改定により、補助金額が増えたため、決算額が予算額を上回った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金を活用した施設数		目標	4	3	3	3	補助を希望した施設全てが補助金を活用し、施設整備を行うことができた。	
			実績	4	3				
	単年で増	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	当初予定していた工事は、順調に進捗し、年度内に完了したため。							
課題	高齢者が、住み慣れた地域に おいて継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者にとって安心・安全な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	総務・施設整備担当	連絡先	948-6867
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者支援施設等整備補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がい者の地域移行の促進と、施設利用者の安全安心を確保することを目的としている。 【背景】・松山市第7期障がい福祉計画により、障がい者の地域移行を促進するため。 ・激甚化・頻発化する大規模自然災害などから、自力避難が困難な施設利用者の安全・安心を確保するため。				
対象・内容	【対象】障害者福祉施設を運営する法人 【内容】共同生活援助事業所の創設や、障害者福祉施設の防災対策や緊急対策、その他法改正等への対応に必要な施設整備について、国・市が補助率に応じて補助を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	-		-
予算 (千円)	事業費計	46,630	0	0					
	国費・県費	31,086	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	15,544	0	0					
決算 (千円)	事業費計	46,630	0			主な取組 内容 【R7】	補助金の希望調査を行ったが、希望する施設がなかった。		
	国費・県費	31,086	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	15,544	0						
	(執行率)	100%	0%						
人役	正規職員	0.2	0.1	0.1		特記事項	令和8年度は執行予定なし		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金を活用した施設数		目標	1	0	0	1	補助を希望した施設がなかったため。	
			実績	1	0				
	単年で増	施設	達成率	100%	-				
			目標				-		
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	令和7年度は法人からの協議希望がなく補助実績がなかったもの。							
課題	障害者総合支援法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することより、施設入所者等の福祉の向上を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者にとって安全・安心な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。